

13. メディカルコントロール協議会における事後検証の状況(1)

都道府県	都道府県MC		地域MC		全心肺停止 症例数
	事後検証数	うち心肺停止 症例数	事後検証数	うち心肺停止 症例数	
青森県	0	0	1,399	1,376	1,537
岩手県	0	0	814	799	1,534
宮城県	0	0	1,990	1,613	2,375
秋田県	0	0	1,400	1,370	1,819
山形県	50	50	209	173	1,360
福島県	0	0	394	394	2,072
茨城県	0	0	2,593	2,175	3,628
栃木県	82	82	862	768	1,896
群馬県	0	0	4,880	1,312	1,801
埼玉県	0	0	70,611	2,615	5,287
千葉県	0	0	4,526	3,042	4,626
東京都※	7,238	3,836	—	—	11,716
神奈川県	0	0	90,644	6,212	7,254
新潟県	3	3	49	40	2,610
富山県	0	0	723	549	904
石川県※	1,157	858	—	—	858
福井県	6	6	10	9	656
山梨県※	1,508	995	—	—	769
長野県	0	0	1,539	1,522	2,220
岐阜県	0	0	568	166	574
静岡県	0	0	2,339	2,336	4,591
愛知県	0	0	6,026	5,979	5,982
三重県	0	0	837	523	1,474

※印は地域MCを組織しない都道府県

都道府県	都道府県MC		地域MC		全心肺停止 症例数
	事後検証数	うち心肺停止 症例数	事後検証数	うち心肺停止 症例数	
京都府	0	0	1,903	2,175	2,176
大阪府	0	0	6,447	4,898	11,345
兵庫県	0	0	3,277	2,984	4,160
奈良県※	814	814	—	—	1,065
和歌山県※	1,100	829	—	—	1,068
鳥取県	0	0	678	382	586
島根県	0	0	1,569	701	958
岡山県	0	0	1,342	1,332	1,575
広島県	0	0	3,285	2,165	2,433
山口県	0	0	0	0	調査中
徳島県※	3,912	599	—	—	599
香川県※	4,852	848	—	—	848
愛媛県	3	2	1,189	1,135	1,492
高知県※	721	719	—	—	731
福岡県	0	0	9,957	3,538	3,927
佐賀県	451	215	439	210	703
長崎県	0	0	1,180	993	1,192
熊本県	7	3	867	742	2,023
大分県	0	0	44	44	900
宮崎県	0	0	618	560	1,011
鹿児島県	0	0	68	62	1,826
沖縄県	0	0	235	205	1,241
合計	21,909	9,863	226,929	56,253	115,237

(注)消防庁調べ(平成19年度)

メディカルコントロール協議会における事後検証の状況(2)

	事後検証数	うち心肺停止症例数	全心肺停止症例数	事後検証対象症例	
A県	都道府県	0	0	4,626	特になし
	地域 1	272	272	679	・目撃ありかつバイスタンダー処置(胸骨圧迫又は人工呼吸)があった症例 ・除細動、薬剤投与、気管挿管施行症例 ・外傷症例で意識レベルがJCS100以上、又はショックの症例 ・医師が要検証と判定した症例 ・救急隊員が要検証と判断した症例
	地域 2	150	103	228	重症以上、特異事案及び医師の検証が必要であると判断される症例
	地域 3	1,728	680	1,053	・ホットライン使用症例(特定行為・ドクターヘリ要請等)・現場滞在時間が外因性20分以上、内因性30分以上を要した症例 ・二次病院へ搬送されたアンダートリージ症例 ・検証医、若しくはMC担当者が必要と判断した症例 ・現場活動プロトコルから逸脱しているもの
	地域 4	469	278	278	・心肺停止・ロード&ゴー症例、その他参考となる症例 ・指導医から検証票提出の指示
	地域 5	217	217	217	全心肺停止症例
	地域 6	738	734	795	心肺停止傷病者の搬送事例、救急隊員が事後に医師に対し指導・助言を要請した事例。
	地域 7	441	417	856	・接触～収容10分以上 ・収容～現発10分以上 ・接触～心電図測定5分以上 ・初診医が必要と認めた症例 ・除細動実施 ・気管挿管実施 ・薬剤投与実施 ・心拍再開 ・救急隊等目撃CPA
	地域 8	511	341	520	死亡患者、死亡に準じる重症患者 ・重症外傷患者 ・その他特に検証を必要と救急隊員が判断した場合
B県	都道府県	0	0	1,111	特になし
	地域 1	242	241	241	心肺停止症例と救急隊または一次検証者が医師の検証を依頼した症例
	地域 2	392	185	185	心肺停止症例 ・プロトコルから逸脱した活動を行った症例 ・初診医師が必要と判断した症例
	地域 3	112	112	112	心肺停止症例
	地域 4	185	162	162	心肺停止症例 ・重篤症例のうち特に必要と判断したもの
	地域 5	138	138	138	心肺停止症例
	地域 6	170	170	215	医師の指示を受け病院搬送した心肺停止症例
	地域 7	73	58	58	心肺停止症例 ・重症症例並びに救急隊が医師に指導、助言を要請した症例
	C県	都道府県	3	2	1,492
地域 1		414	374	528	心肺停止症例(救命士搭乗なしを除く) ・一般市民のAED使用症例 ・救急隊及び医師が必要であると判断した症例
地域 2		428	415	535	心肺停止症例 ・ACS症例
地域 3		347	346	429	心肺停止症例 ・重症外傷

(注)消防庁調べ

メディカルコントロール協議会における事後検証の状況(3)

		事後検証数		全心肺停止 症例数	事後検証対象症例
			うち心肺停止症例数		
D県	都道府県	0	0	2,072	心肺停止症例
	地域 1	3	3	485	心肺停止症例
	地域 2	0	0	652	
	地域 3	391	391	391	
	地域 4	0	0	544	

		事後検証数		全心肺停止 症例数	事後検証対象症例
			うち心肺停止症例数		
E県	都道府県	6	6	656	心肺停止事例、特定行為を実施した事例、現場での救命処置や、搬送が特異な事例で、地域MC協議会で県MC協議会での検証が適当と認められた事例。
	地域 1	4	3	279	心肺停止事例、特定行為を実施した事例、現場での救命処置や、搬送が特異な事例
	地域 2	2	2	80	
	地域 3	2	2	143	
	地域 4	2	2	154	

		事後検証数		全心肺停止 症例数	事後検証対象症例
			うち心肺停止症例数		
F県	都道府県	0	0	調査中	事後検証は地域メディカルコントロール協議会の役割であると考えている
	地域 1	0	0	調査中	消防本部ごとに各地域の検証医(医療機関)からの事後検証を受けている
	地域 2	0	0	調査中	
	地域 3	0	0	調査中	
	地域 4	0	0	調査中	

(注)消防庁調べ

※ 救急搬送の側面についても検証している団体は少数にとどまっている(搬送時間(現場滞在時間を含む)について検証対象としているのは3団体、アンダートリアージについて検証対象としているのは2団体)。

14. 救急救命士国家試験合格者の推移

H21. 4. 14 (第32回合格発表時点)

試験 (試験日)	受験者数	合格者数	合格率	合格者内訳							
				男女別		資格別					
				男性	女性	公的養成所 修了者		民間養成 所修了者	大学卒指 定科目者	法附則2 条特例者	外国免許保持・ 外国学校卒業者
						救急隊員	自衛隊員				
第1回 (H4. 4. 19)	4,301	3,177	73.9%	1,260	1,917	351	0	—	0	2,826	0
第2回 (H4. 10. 4)	1,040	739	71.1%	435	304	240	0	—	0	499	0
第3回 (H5. 3. 28)	1,563	1,162	74.3%	591	571	366	0	—	0	796	0
第4回 (H5. 10. 3)	1,583	1,143	72.2%	449	694	247	0	—	0	896	0
第5回 (H6. 3. 27)	1,751	1,173	67.0%	679	494	524	0	52	0	597	0
第6回 (H6. 10. 3)	1,295	730	56.4%	460	270	364	0	3	0	363	0
第7回 (H7. 3. 26)	1,492	1,001	67.1%	718	283	562	23	89	0	327	0
第8回 (H7. 10. 1)	1,150	763	66.3%	575	188	534	0	3	0	226	0
第9回 (H8. 3. 24)	1,475	1,132	76.7%	896	236	725	35	119	0	253	0
第10回 (H8. 10. 6)	1,094	764	69.8%	563	201	533	0	7	0	224	0
第11回 (H9. 3. 23)	1,402	1,104	78.7%	922	182	744	45	125	0	190	0
第12回 (H9. 9. 28)	937	705	75.2%	558	147	531	0	2	0	172	0
第13回 (H10. 3. 22)	1,379	1,132	82.1%	898	234	753	39	123	0	217	0
第14回 (H10. 9. 27)	938	710	75.7%	633	77	621	0	1	1	87	0
第15回 (H11. 3. 21)	1,366	1,059	77.5%	933	126	801	40	102	0	116	0
第16回 (H11. 9. 26)	985	737	74.8%	633	104	619	2	7	1	108	0
第17回 (H12. 3. 26)	1,534	1,304	85.0%	1,104	200	831	49	257	0	167	0
第18回 (H12. 9. 24)	903	744	82.4%	632	112	628	0	4	2	110	0
第19回 (H13. 3. 25)	1,471	1,261	85.7%	1,104	157	839	38	272	2	110	0
第20回 (H13. 9. 30)	878	738	84.1%	645	93	626	0	18	0	94	0
第21回 (H14. 3. 24)	1,490	1,325	88.9%	1,127	198	796	46	340	3	140	0
第22回 (H14. 9. 29)	796	695	87.3%	587	108	582	0	12	0	100	1
第23回 (H15. 3. 23)	1,535	1,379	89.8%	1,189	190	832	36	391	1	119	0
第24回 (H15. 9. 28)	808	697	86.3%	591	106	589	0	6	3	99	0
第25回 (H16. 3. 21)	1,831	1,594	87.1%	1,346	248	832	33	511	123	94	1
第26回 (H16. 9. 26)	844	690	81.8%	605	85	595	0	15	7	73	0
第27回 (H17. 3. 20)	1,913	1,688	88.2%	1,439	249	839	35	602	141	71	0
第28回 (H17. 9. 25)	793	675	85.1%	602	73	590	0	19	8	58	0
第29回 (H18. 3. 21)	1,967	1,786	90.8%	1,502	284	825	33	678	172	78	0
第30回 (H19. 3. 25)	2,404	2,081	86.6%	1,850	231	1,146	40	677	177	41	0
第31回 (H20. 3. 23)	2,523	2,022	80.1%	1,827	195	1,151	37	599	205	30	0
第32回 (H21. 3. 22)	2,578	2,071	80.3%	1,865	206	1,150	42	644	195	39	1
合計	48,019	37,981	79.1%	29,218	8,763	21,366	573	5,678	1,041	9,320	3

* 公的養成所とは、法第34条第4号による施設（消防関係施設）及び同法第34条第2号による施設（防衛庁関係施設）のことをいう。

* 平成20年12月現在の免許登録者数 35,504名

15. 救急救命士養成所一覧

平成21年4月現在

救急救命士法第34条第1号該当施設 修業年限2年以上（民間施設）

養成所名称	設置主体	課程 (年)	定員(入学生員) (名)	所在地	電話番号	設置年月日	備考
北海道ハイテクノロジー専門学校 救急救命士学科	学校法人 産業技術学園	3	100	北海道恵庭市恵み野北 2-12-1	0123(36)6990	平成4年4月1日	50名×2学級
吉田学園医療歯科専門学校 救急救命学科	学校法人 吉田学園	3	100	北海道札幌市南3条西1丁目	0120(607)033	平成19年4月1日	
国際メディカルテクノロジー専門学校 救急救命士科	学校法人 新潟総合学院	3	40	福島県郡山市方八町 2-4-19	024(956)0163	平成14年4月1日	
東洋パラメディカル学院 救急救命科	学校法人 東洋青英会	2	40	栃木県塩谷郡氏家町 大字馬場410番地	028(881)1301	平成14年4月1日	
太田医療技術専門学校 救急救命学科	学校法人 太田アカデミー	3	50	群馬県太田市東長岡町 1373	0276(25)2414	平成15年4月1日	
国際医療福祉専門学校 救急救命学科	学校法人 阿弥陀寺教育学園	2	80	千葉県千葉市中央区村田町 336-8	043(208)1600	平成10年4月1日	40名×2学級 平成20年度より3年課程廃止
湘中央生命科学技術専門学校 救急救命学科	学校法人 湘中央学園	2	40	神奈川県綾瀬市小園 1424-4	0467(77)1234	平成5年4月8日	
東京医療専門学校 救急救命士科	学校法人 滋慶学園	3	40	東京都江戸川区東葛西6-16-2	03(3688)6161	平成19年4月1日	
医専 救急救命学科	学校法人 モード学園	3 3	80 40	東京都新宿区西新宿1-7-3	03(3346)3000	平成21年4月1日	名称については、首都医校に変更 予定
湘南医療福祉専門学校 救急救命科	学校法人 彩煌学園	3	30	神奈川県横浜市戸塚区川上町 84-1	045(820)1329	平成21年4月1日	
新潟医療技術専門学校 救急救命士科	学校法人 新潟科学技術学園	3	40	新潟県新潟市上新栄町 5-13-3	025(269)3175	平成10年4月1日	
国際医療福祉専門学校七尾校 救急救命学科	学校法人 阿弥陀寺教育学園	3	40	石川県七尾市藤橋町西部1番地	043(208)1600	平成19年4月1日	
長野救命医療専門学校 救急救命学科	学校法人 成田会	3	40	長野県東御市田中68-1	0268(64)6611	平成18年4月1日	
東海医療工学専門学校 救急救命科	学校法人 セムイ学園	2	80	愛知県西加茂郡三好町 三好丘旭3-1-3	05613(6)3303	平成9年4月1日	40名×2学級
名古屋医専 救急救命学科	学校法人 モード学園	3 3	50 40	愛知県名古屋市中村区名駅 4-27-1	052(582)3000	平成20年4月1日	
東洋医療専門学校 救急救命士学科	学校法人 東洋医療学園	3 3	80 40	大阪府大阪市淀川区西宮原 1-5-35	06(6398)2255	平成12年4月1日	40名×2学級（昼間部）
大阪医専 救急救命学科	学校法人 モード学園	3 3	40 40	大阪府大阪市北区大淀中 1-10-3	06(6452)0110	平成12年4月1日	平成13年度より学生受入
神戸医療福祉専門学校 三田校 救急救命士科	学校法人 神戸滋慶学園	2	50	兵庫県三田市福島 501-85	0795(63)1222	平成9年4月1日	
福岡医療専門学校 救急救命科	学校法人 滋慶文化学園	3	80	福岡県福岡市博多区石城町 7-30	092(262)2119	平成16年4月1日	40名×2学級
公務員ビジネス専門学校 救急救命士学科	学校法人 教育ビジネス学園	3	100	福岡県福岡市博多区博多駅前 3-29-8	092(44)0035	平成16年4月1日	50名×2学級
熊本総合医療福祉学院 救急救命学科	医療法人 弘仁会	2	40	熊本県熊本市小山町 920-2	098(380)0033	平成4年4月1日	
定員計			1,440				

救急救命士法第34条第2号該当施設 修業年限1年以上（防衛庁関係施設：養成対象は現職自衛隊員のみ）

養成所名称	設置主体	課程 (年)	定員 (名)	所在地	電話番号	設置年月日	備考
陸上自衛隊衛生学校 救急救命士課程	防衛省	1	25	東京都世田谷区池尻 1-2-24	03(3411)0151	平成6年4月1日	
自衛隊横須賀病院 救急救命士養成所	防衛省	1	20	神奈川県横須賀市長瀬 2-7-1	0468(41)7653 内線350	平成7年4月1日	
自衛隊岐阜病院 救急救命士養成所	防衛省	1	20	岐阜県各務原市 那加官有地無番地	0583(82)1101 内線2754	平成8年4月1日	
定員計			65				

救急救命士法第34条第4号該当施設 修業年限6ヶ月以上（消防機関関係施設：養成対象は現職消防隊員のみ）

養成所名称	設置主体	課程 (月)	定員 (名)	所在地	電話番号	設置年月日	備考
札幌市消防局 救急救命士養成所	札幌市	6 (下半年)	30	北海道札幌市西区八軒10条西 13丁目3-1	011(616)2262	平成5年9月1日	平成18年度は募集停止
埼玉県 消防学校救急救命士養成課程	埼玉県	6 (下半年)	30	埼玉県さいたま市桜区 上大久保519	048(853)9999	平成11年9月1日	
東京消防庁消防学校 救急救命士養成課程	東京消防庁	6 (下半年)	50	東京都渋谷区西原 2-51-1	03(3466)1511	平成3年9月1日	
救急救命東京研修所	財団法人 救急振興財団	6 (年2期制)	300 (年間600)	東京都八王子市南大沢 4-5	0426(75)9945	平成3年8月29日	50名×6学級
横浜市 救急救命士養成所	横浜市	6 (上半期)	40	神奈川県横浜市南区中村町 4-274-8	045(253)6371	平成3年9月2日	平成17年4.1より名称変更 (旧 横浜市消防学校)
名古屋市 救急救命士養成所	名古屋市	6 (下半年)	30	愛知県名古屋市昭和区 御器所通2-16-1	052(842)7588	平成3年9月2日	
京都市消防学校 救急救命士養成課程	京都市	6 (下半年)	35	京都府京都市南区西九条 菅田町4番地	075(662)1216	平成5年9月1日	
大阪府立消防学校 救急救命士養成課程	大阪府	6 (下半年)	30	大阪府東大阪市平野屋 1-4-1	072(872)7151	平成4年4月1日	
大阪市消防学校 救急救命士養成課程	大阪市	6 (下半年)	50	大阪府東大阪市三島 188-1	06(6744)0119	平成3年9月2日	
兵庫県消防学校 救急救命士養成課程	兵庫県	6 (下半年)	50	兵庫県三木市志染町御坂1-19	0794(87)2920	平成17年10月1日	
広島市消防局 救急救命士養成所	広島市	6 (下半年)	40	広島県広島市西区郡町 43-10	082(232)1580	平成5年9月9日	
救急救命九州研修所	財団法人 救急振興財団	6 (下半年)	200	福岡県北九州市八幡西区大浦 3-8	093(602)9945	平成7年4月1日	50名×4学級
定員計			885				
養成所総定員数			2,390				

【参考】救急救命士法第34条第3号該当施設（大学：指定科目履修）

養成所名称	設置主体	課程 (年)	定員 (名)	所在地	電話番号	備考
国士館大学 体育学部 スポーツ医科学科	学校法人 国士館	4	150	東京都多摩市永山7-3-1 (体育学部・多摩キャンパス)	042(339)7200	入学課：03(5481)3211
杏林大学 保健学部 保健学科及び臨床検査技術学科	学校法人 杏林学園	4	(対象者は両学科 合せ50名程度)	東京都八王子市宮下町476 (保健学部・八王子キャンパス)	0426(91)0011	H19.4より保健学部救急救命 学科へ
帝京平成大学 情報学部及び健康メデイカル学部の全科	学校法人 帝京平成大学	4	100	千葉県市原市潤井戸 2289	0436(74)5511	
千葉科学大学 危機管理学部 危機管理システム学科	学校法人 加計学園	4	20名程度	千葉県銚子市潮見町3番地	0479(30)4545	
倉敷芸術科学大学 生命科学部 健康科学科	学校法人 加計学園	4	5	岡山県倉敷市連島町西之浦 2640	086(440)1111	
東亜大学 医療工学部 医療工学科	学校法人 東亜大学学園	4	40名程度	山口県下関市一の宮学園町2-1	0832(56)1111	

16. 平成21年度「救急の日」及び「救急医療週間」における行事実施状況

(各都道府県分)

都道府県	(1)小児救急電話相談事業(#8000)の普及啓発その他小児救急の催し	(2)ドクターヘリに関する普及啓発活動の実施	(3)パンフレット等の配布	(4)心肺蘇生法の実技講習	(5)講習会、研修会等の実施	(6)ポスターの作成及び掲示	(7)新聞・テレビ等の広報	(8)1日病院長、救急隊長等	(9)救急医療功労者等の表彰	その他
北海道	小児救急医療講演会の実施(1カ所1回)	-	○	○	○	○	○	○	×	HP掲載(1カ所)、懸垂幕(1カ所・1枚)、のぼり(1カ所)、フェア開催(1カ所)
青森県	-	-	×	×	×	○	×	×	×	-
岩手県	-	-	○	○	○	○	○	○	×	高規格救急車展示、AED講習、啓発リーフレット配布、パネル展示、健康診断、職員対象実技研修会
宮城県	-	-	○	○	×	○	○	○	○	-
秋田県	ガイドブック配布、子育てイベントでチラシ配布、ラジオ広報など通年で普及啓発を実施	-	×	○	×	○	×	×	×	大看板1枚設置、救急フォーラム2009(県医師会主催)の後援、消防庁及び厚生労働省作成の啓発用ポスターを関係機関に配布、心肺蘇生法の実技講習は通年で別途実施している。
山形県	-	-	○	○	○	○	○	×	×	垂幕(1カ所、1枚)、横断幕(1カ所、1枚)、看板(1カ所、1枚)
福島県	小児救急電話相談事業の普及啓発用チラシの作成	県のホームページへ事業内容を掲載	×	×	×	○	×	×	×	-
茨城県	-	-	○	○	○	○	○	×	○	-
栃木県	幼児救急法講習会の実施	-	○	○	○	○	○	×	○	-
群馬県	-	-	○	×	○	○	○	×	○	-
埼玉県	#8000広報	-	×	×	×	○	○	×	○	-
千葉県	テレビやラジオを利用し、小児救急電話相談(#8000)を啓発	-	○	×	×	×	○	×	○	県庁舎電光掲示板により救急の日、救急医療週間を啓発
東京都	「救急の日」イベントにおいて、小児救急に係る普及啓発	-	○	○	○	○	○	○	○	懸垂幕55枚、パネル523枚、救急フェア等21回、救急自動車同乗研修24人、救急医療資器材展示
神奈川県	常時、小児救急電話相談事業についてホームページへ掲載	常時、ドクターヘリ事業についてホームページへ掲載	×	×	×	×	○	×	○	-
新潟県	小児救急医療電話相談事業の啓発チラシを、市町村、保育園及び幼稚園等、関係機関に配布	県医師会からの寄稿を、地方紙に掲載	○	×	×	○	○	×	×	AED普及啓発チラシを市町村等を通じて配付。
富山県	-	-	×	×	×	×	×	×	×	情報ボードで「救急の日」及び「救急医療週間」をPR
石川県	「こどもの救急」ガイドブックの作成・配布等	-	×	×	×	×	×	×	×	-
福井県	子ども救急医療電話相談事業啓発チラシを事務所内に設置	-	○	×	×	○	×	×	×	-
山梨県	-	-	○	×	×	×	×	×	×	-
長野県	-	-	○	×	×	○	×	×	×	医療救護訓練に参加
岐阜県	-	-	○	○	○	○	×	×	×	-

都道府県	(1)小児救急電話相談事業(＃8000)の普及啓発その他小児救急の催し	(2)ドクターヘリに関する普及啓発活動の実施	(3)パンフレット等の配布	(4)心肺蘇生法の実技講習	(5)講習会、研修会等の実施	(6)ポスターの作成及び掲示	(7)新聞・テレビ等の広報	(8)1日病院長、救急隊長等	(9)救急医療功労者等の表彰	その他
静岡県	ホームページに掲載	-	×	×	×	○	×	×	○	県内の病院、医師会員にポスター配布
愛知県	-	-	○	×	○	○	×	×	○	-
三重県	-	-	×	×	○	×	×	×	×	啓発コーナー設置(1箇所)
滋賀県	フォーラムでのチラシ配布(約300枚)	-	×	×	○	×	×	×	○	「救急の日」ポスター配布(1,016枚)
京都府	救急の適正受診のためのリーフレットを作成し、管内市の乳児検診時に啓発保育所、幼稚園を対象とした講習会(＃8000の啓発)小児救急医療講座の実施	-	○	○	○	○	×	×	×	救急フェアの開催(パンフレットの配布、心肺蘇生・応急手当法指導)
大阪府	ポスター掲示、パンフレット配布、広報掲載	災害訓練	○	○	○	○	○	×	○	別紙「平成21年度 啓発事業の実績一覧」のとおり
兵庫県	県広報誌への掲載、地元テレビ・ラジオでの啓発活動	導入に向けた関係機関への周知	×	×	○	○	×	×	○	-
奈良県	パンフレットにて小児救急について記載	-	○	×	×	○	×	×	×	-
和歌山県	小児救急医療についての啓発チラシの全戸配布「子どもの救急ガイドブック」の配布(市町、小児科診療所等へ)	-	○	○	○	○	○	×	○	-
鳥取県	-	-	×	×	×	○	×	×	×	市町村、消防局、県医師会、医療関係機関等への救急医療関連行事の実施等の協力依頼。(81箇所)
島根県	-	-	○	○	×	○	×	×	×	-
岡山県	参加人数:700人、開催箇所:1カ所、救急車及び救急医療機関の適正な利用についても併せて実施	-	○	×	×	○	×	×	×	-
広島県	-	-	○	○	○	○	○	×	○	-
山口県	-	-	×	○	○	○	○	×	○	-
徳島県	新聞に徳島子ども救急電話相談活用促進の記事掲載(9月9日)	-	○	○	○	○	○	×	○	ロビー展(1箇所30枚)
香川県	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-
愛媛県	＃8000チラシ配布	-	○	×	×	○	○	×	○	ポスター展開催、看板(1箇所1枚)、添付資料:「愛救147運動の推進」リーフレット、＃8000チラシ、子どもの救急医療ガイド
高知県	-	-	×	×	×	○	×	×	×	インフォメーションタワー(県庁電光掲示板)(6)のポスターの作成及び掲示については、県主催の「救急医療を考えるシンポジウム」のポスターを作成し、掲示した。(153箇所、878枚)
福岡県	「救急の日のつどい」において、「小児救急医療電話相談」のカードを配布。	「救急の日のつどい」にて、ドクターヘリに関する講演を実施。	○	○	○	×	○	×	○	懸垂幕(1箇所1枚)、随時使用する封筒に「救急の日について掲載、県のホームページに「救急の日のつどい」について掲載
佐賀県	新聞広告、小児救急医療パンフレット広報及び配布	-	×	×	×	○	○	×	×	県ホームページで広報(県内消防機関の関連行事紹介)、県内消防機関の関連行事をとりまとめて報道機関に情報提供

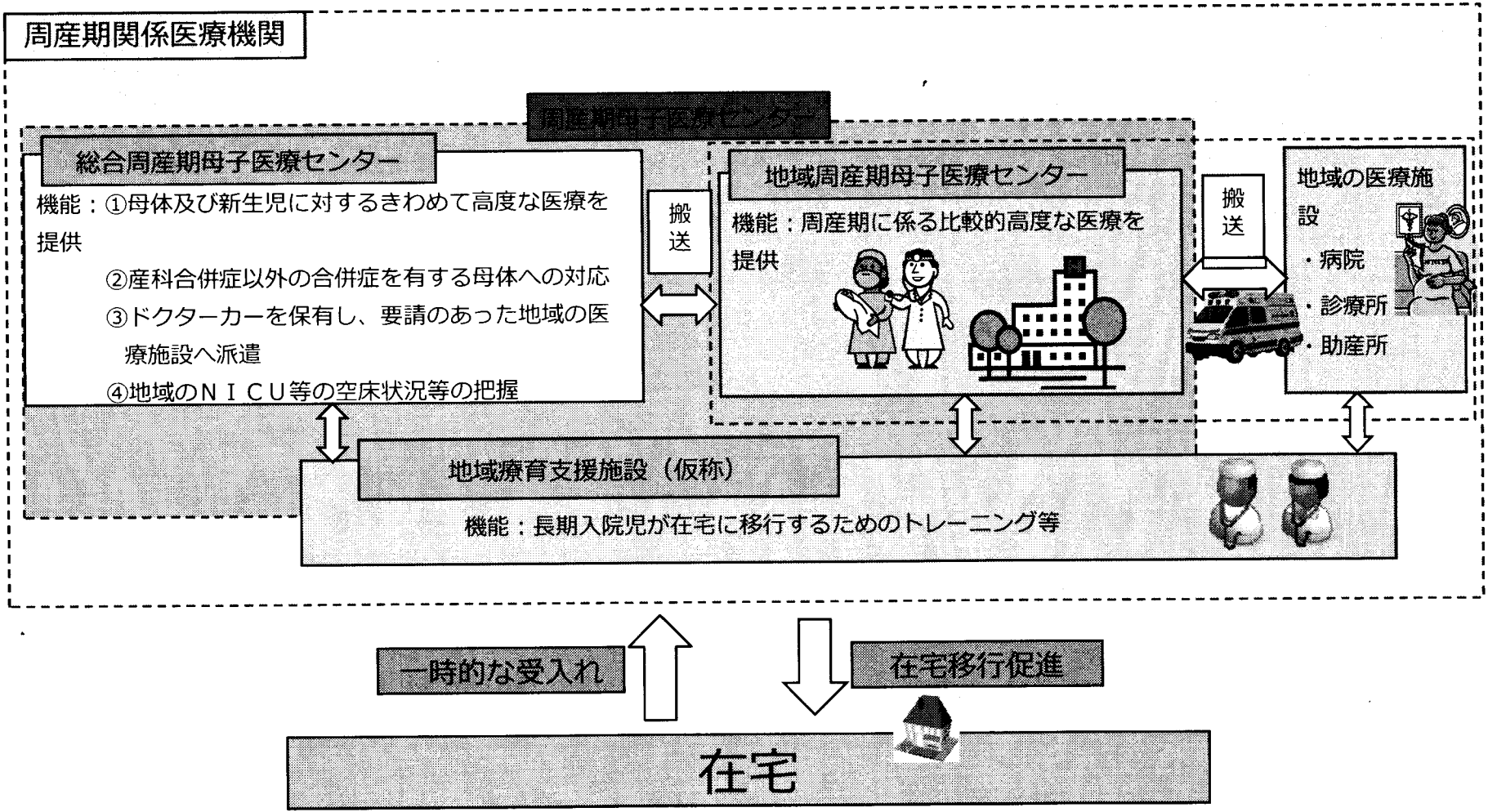
16. 平成21年度「救急の日」及び「救急医療週間」における行事实施状況

(各都道府県分)

都道府県	(1)小児救急電話相談事業(＃8000)の普及啓発その他小児救急の催し	(2)ドクターヘリに関する普及啓発活動の実施	(3)パンフレット等の配布	(4)心肺蘇生法の実技講習	(5)講習会、研修会等の実施	(6)ポスターの作成及び掲示	(7)新聞・テレビ等の広報	(8)1日病院長、救急隊長等	(9)救急医療功労者等の表彰	その他
長崎県	#8000のカードを作成し、医療機関、市町へ配付。	防災訓練への参加	×	×	×	○	○	×	×	-
熊本県	小児救急電話相談事業のカードを配布、健康フェスティバルで普及啓発資料を掲示	-	×	○	×	○	○	×	○	-
大分県	-	離島搬送訓練	×	×	×	○	×	×	×	-
宮崎県	チラシ、カード、ポスター配布	-	○	○	×	○	×	×	○	-
鹿児島県	-	-	×	×	×	○	×	×	○	-
沖縄県	-	県庁ロビーにおいてパネル展示を実施し、ドクターヘリや自衛隊ヘリ及び海保ヘリによる急	○	×	×	○	○	×	×	-
計	26	9	27	19	19	38	23	4	22	

17. 周産期医療体制

リスクの高い妊産婦や新生児などに高度の医療が適切に提供されるよう、周産期医療の中核となる「総合周産期母子医療センター」やそれを支える「地域周産期母子医療センター」の整備、地域の医療施設と高次の医療施設の連携体制の確保など、周産期医療ネットワークの整備を推進している。



18. 総合周産期母子医療センターの整備状況について

平成21年4月1日現在

都道府県	施設名
北海道	総合病院釧路赤十字病院
	市立札幌病院
	函館中央病院
青森県	青森県立中央病院
岩手県	岩手医科大学附属病院
宮城県	仙台赤十字病院
秋田県	秋田赤十字病院
福島県	福島県立医科大学医学部附属病院
茨城県	総合病院土浦協同病院
	筑波大学附属病院
栃木県	自治医科大学附属病院
	獨協医科大学病院
群馬県	群馬県立小児医療センター
埼玉県	埼玉医科大学総合医療センター
千葉県	亀田総合病院
	東京女子医科大学附属八千代医療センター
東京都	東京都都立墨東病院
	母子愛育会附属愛育病院
	東京女子医科大学病院
	東邦大学医療センター大森病院
	帝京大学医学部附属病院
	杏林大学医学部付属病院
	日本赤十字社医療センター
	日本大学医学部附属板橋病院
	昭和大学病院
神奈川県	神奈川県立こども医療センター
	北里大学病院
	東海大学医学部付属病院
	横浜市立大学附属市民総合医療センター
新潟県	長岡赤十字病院
	新潟市民病院
富山県	富山県立中央病院
石川県	石川県立中央病院いしかわ総合母子医療センター
福井県	福井県立病院
山梨県	山梨県立中央病院
長野県	長野県立こども病院
岐阜県	岐阜県総合医療センター

都道府県	施設名
静岡県	聖隷浜松病院
	順天堂大学医学部附属静岡病院
	静岡県立子ども病院
愛知県	名古屋第一赤十字病院
	名古屋第二赤十字病院
三重県	国立病院機構三重中央医療センター
滋賀県	大津赤十字病院
京都府	京都第一赤十字病院
大阪府	大阪府立母子保健総合医療センター
	高槻病院
	愛染橋病院
	関西医科大学附属枚方病院
大阪大学医学部附属病院	
兵庫県	兵庫県立こども病院
奈良県	奈良県立医科大学附属病院
和歌山県	和歌山県立医科大学附属病院
鳥取県	鳥取大学医学部附属病院
島根県	島根県立中央病院
岡山県	倉敷中央病院
	国立病院機構岡山医療センター
広島県	県立広島病院
	広島市民病院
山口県	山口県立総合医療センター
徳島県	徳島大学病院
香川県	国立病院機構香川小児病院
	香川大学医学部附属病院
愛媛県	愛媛県立中央病院
高知県	高知県・高知市企業団立高知医療センター
福岡県	福岡大学病院
	久留米大学病院
	聖マリア病院
	北九州市立医療センター
九州大学病院	
長崎県	国立病院機構長崎医療センター
熊本県	熊本市立熊本市民病院
大分県	大分県立病院
宮崎県	宮崎大学医学部附属病院
鹿児島県	鹿児島市立病院
沖縄県	沖縄県立中部病院
	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター
合計	45都道府県 77か所